



ひまわりファイル

政府、法整備に向けた方針決定

教育の無償化実施へ

幼児教育無償化の概要(今年10月から)

年齢	<ul style="list-style-type: none"> ● 3～5歳児＝全ての世帯 ● 0～2歳児＝住民税非課税世帯 	
対象となるサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼稚園(月2.57万円まで) ● 認可保育所 ● 認定こども園 	
保育の必要がある子	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可外保育施設 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体独自の認証保育所 ○ ベビーシッターなど含む ● 幼稚園の預かり保育 	3～5歳は月3.7万円、0～2歳は月4.2万円まで。預かり保育は幼稚園保育料も含めて上記の金額まで

10月から全ての3～5歳児(就学前3年間)と住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に認可保育所などの利用料が原則無料に。認可外施設も補助額に上限を設け無償化します。

消費税率10%への引き上げによる財源を活用します。

高等教育無償化の支援内容 ※金額はおおよそ

給付型 奨学金	大学、短大、専門学校			
	▶国公立		▶私立	
	自宅 35万円	自宅外 80万円	自宅 46万円	自宅外 91万円

〈高等専門学校生は大学生の5～7割程度〉

大学など高等教育の無償化は2020年度から。住民税非課税世帯の学生らを対象に授業料や入学金の減免と返済不要の給付金型奨学金の支給を実施します。

授業料減免(上限額)		▶国公立		▶私立	
		入学金	授業料	入学金	授業料
	大学	28万円	54万円	26万円	70万円
	短大	17万円	39万円	25万円	62万円
	高等専門学校	8万円	23万円	13万円	70万円
	専門学校	7万円	17万円	16万円	59万円

2002年に44.5%だった公立小中学校の耐震化率は、現在ほぼ100%に。天井材など非構造部材の耐震化も進んでいます。近年の猛暑から子供の命を守るため、エアコンの普通教室への設置率は全国で約6割まで拡大しました。

公立小中学校の耐震化率の推移

